

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年12月28日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	マイバランスD C 5 0
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2022年6月28日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

なお、原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」において「1財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2ファンドの現況」につきましては内容を更新・訂正いたします。

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

(1) ファンドの名称

< 訂正前 >

マイバランス D C 50

(以下「ファンド」といいます。)

ファンドは、「確定拠出年金法」に基づいて、個人又は事業主が拠出した資金を運用するためのファンドです。
ファンドを購入できる投資者については、後述の「(12)その他 申込みの方法」をご参照ください。

< 訂正後 >

マイバランス D C 50

(以下「ファンド」といいます。)

(1 2) その他

< 訂正前 >

申込みの方法

受益権の申込みを行なう投資者は、販売会社所定の方法で申込みを行ないます。

受益権の申込みを行なう投資者は、確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会（以下「連合会」といいます。）等に限るものとします。

購入、換金の各お申込みの方法ならびに単位、および分配金のお取扱い等について、販売会社によって
は上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

取得申込みの受付けの中止、既に受付けた取得申込みの受付けの取り消し

金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。)における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

<訂正後>

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

< 更新後 >

「確定拠出年金法」に基づいて、個人又は事業主が拠出した資金を運用するためのファンドです。

受益権の申込みを行なう投資者は、確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会等に限るものとします。

内外の株式および公社債を実質的な主要投資対象とし、これらに分散投資するバランス運用を行なうことで、キャピタルゲインとインカムゲインを総合したトータルリターンの獲得を目指します。

ファンドは、「国内株式マザーファンド」「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」「外国債券マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

■ 信託金の限度額 ■

受益権の信託金限度額は、5,000億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

(マイバランスDC50)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
		債券	
	海外	不動産投信	
		その他資産 ()	
追加型	内外	資産複合	特殊型

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)			
	年2回	日本			
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()	日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州			
	年12回 (毎月)	アジア			TOPIX
	日々	オセアニア			
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし	その他 (合成指数)
その他資産 (投資信託証券 (資産複合 (株式、債券) 資産配分 固定型))		アフリカ			
		中近東 (中東)			
		エマージング			
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型					

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（資産複合）とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

（３）ファンドの仕組み

< 更新後 >

■ 委託会社の概況(2022年11月末現在) ■

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

1959年12月 1 日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月 1 日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月 1 日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

3 投資リスク

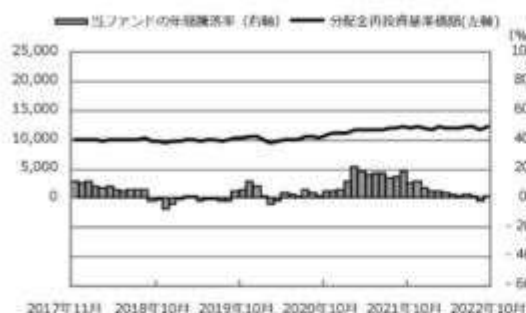
< 更新後 >



投資リスク

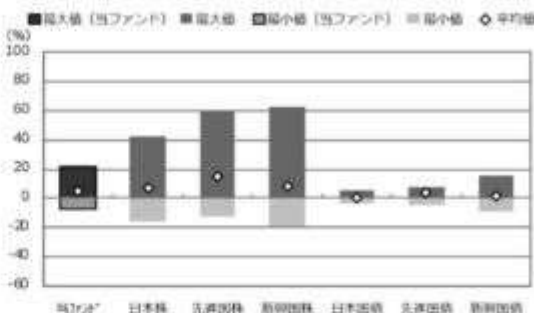
■ リスクの定量的比較（2017年11月末～2022年10月末：月次）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年11月 2018年10月 2019年10月 2020年10月 2021年10月 2022年10月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	22.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値(%)	7.0	16.0	12.4	19.4	3.7	4.5	9.4
平均値(%)	5.4	7.2	15.3	8.4	0.0	3.2	2.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利、ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
 - MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。両指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、両指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
 - FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。両指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
 - JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてはここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンプアメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を兼ねてポジションを持っており、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J P Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSEC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての奨励、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが所有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSEC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA、JPMI、J P Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（５）課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税、復興特別所得税および地方税がかかりません。

なお、上記以外の受益者(法人)の場合の課税の取扱いは下記の通りです。

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■ 個別元本について ■

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

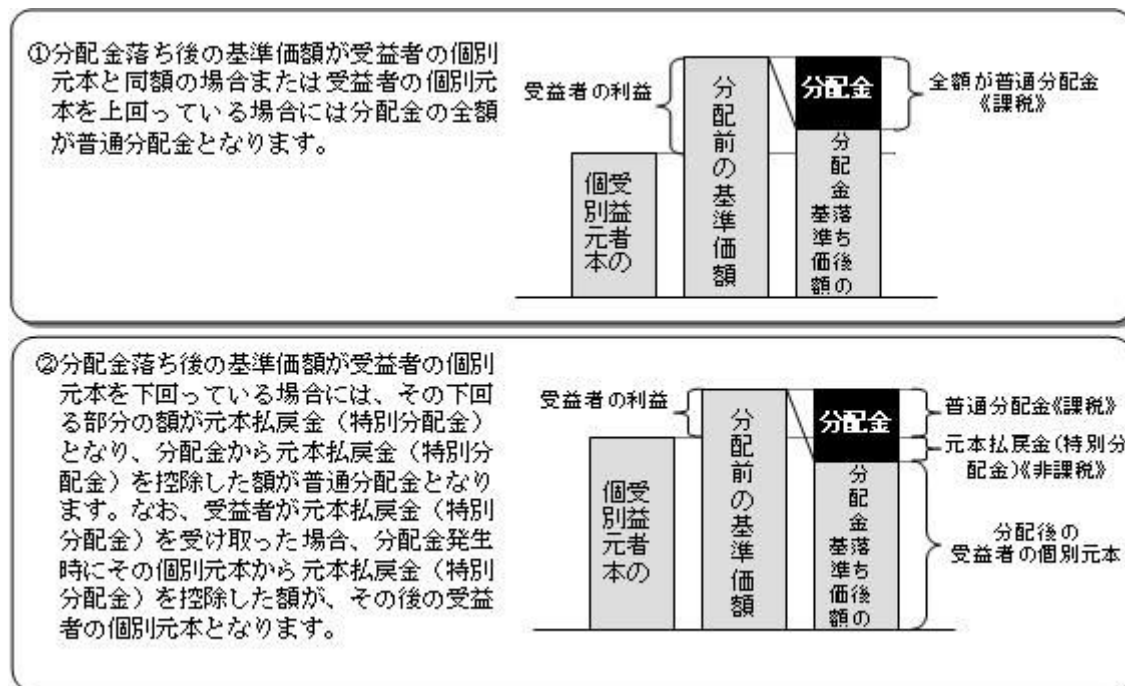
■ 換金（解約）時および償還時の課税について ■

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 分配金の課税について ■

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2022年10月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2022年10月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

マイバランスＤＣ５０

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	42,710,010,321	99.95
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	17,347,278	0.04
合計（純資産総額）		42,727,357,599	100.00

（参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	455,479,760,680	97.66
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	10,868,521,014	2.33

合計（純資産総額）	466,348,281,694	100.00
-----------	-----------------	--------

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	10,843,380,000	2.32

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	1,052,465,873,474	71.77
	カナダ	53,623,075,737	3.65
	ドイツ	32,046,573,249	2.18
	イタリア	9,447,572,405	0.64
	フランス	46,225,995,983	3.15
	オランダ	17,446,434,283	1.18
	スペイン	9,853,023,094	0.67
	ベルギー	3,287,028,458	0.22
	オーストリア	727,141,247	0.04
	ルクセンブルグ	328,215,955	0.02
	フィンランド	4,075,855,033	0.27
	アイルランド	2,493,092,050	0.17
	ポルトガル	891,074,625	0.06
	イギリス	62,373,584,122	4.25
	スイス	42,105,119,936	2.87
	スウェーデン	14,061,913,749	0.95
	ノルウェー	3,314,493,395	0.22
	デンマーク	11,084,849,334	0.75
	オーストラリア	30,041,053,318	2.04
	ニュージーランド	721,231,160	0.04
	香港	9,303,567,833	0.63
	シンガポール	4,700,520,938	0.32
	イスラエル	2,347,961,966	0.16
	小計	1,412,965,251,344	96.36
投資証券	アメリカ	28,660,842,723	1.95
	カナダ	128,794,951	0.00
	フランス	529,182,690	0.03
	ベルギー	112,738,097	0.00
	イギリス	599,460,401	0.04
	オーストラリア	1,723,147,192	0.11
	香港	444,431,641	0.03

	シンガポール	625,466,267	0.04
	小計	32,824,063,962	2.23
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	20,464,053,232	1.39
合計（純資産総額）		1,466,253,368,538	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	14,294,089,432	0.97
	買建	カナダ	719,291,021	0.04
	買建	ドイツ	1,688,507,815	0.11
	買建	イギリス	836,953,992	0.05
	買建	スイス	560,443,876	0.03
	買建	オーストラリア	418,638,220	0.02

（参考）国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	719,126,255,850	81.27
地方債証券	日本	56,633,270,210	6.40
特殊債券	日本	64,617,193,162	7.30
社債券	日本	41,354,619,800	4.67
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	3,091,221,777	0.34
合計（純資産総額）		884,822,560,799	100.00

（参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	353,851,844,351	50.21
	カナダ	14,406,180,580	2.04
	メキシコ	5,796,870,282	0.82
	ドイツ	37,799,906,683	5.36
	イタリア	58,580,354,188	8.31
	フランス	54,389,538,093	7.71
	オランダ	8,652,145,448	1.22
	スペイン	40,612,053,051	5.76
	ベルギー	14,060,536,705	1.99
	オーストリア	8,650,613,902	1.22
	フィンランド	2,221,454,803	0.31
	アイルランド	8,938,176,093	1.26

	イギリス	31,441,045,971	4.46
	スウェーデン	1,762,453,100	0.25
	ノルウェー	1,388,006,096	0.19
	デンマーク	2,484,965,677	0.35
	ポーランド	2,983,928,504	0.42
	オーストラリア	10,700,593,091	1.51
	ニュージーランド	1,417,271,701	0.20
	シンガポール	3,214,383,718	0.45
	マレーシア	3,586,608,167	0.50
	中国	22,547,461,659	3.19
	イスラエル	2,592,854,756	0.36
	小計	692,079,246,619	98.22
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	12,533,574,064	1.77
合計（純資産総額）		704,612,820,683	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

マイバランスＤＣ５０

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA - B P I 総 合 マザーファンド	13,127,110,109	1.3072	17,161,036,021	1.2819	16,827,642,448	39.38
2	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	6,083,413,928	2.0778	12,640,187,080	2.0917	12,724,676,913	29.78
3	日本	親投資信託 受益証券	外国株式M S C I - K O K U S A I マザーファンド	1,842,396,806	4.7252	8,705,693,388	4.8287	8,896,381,457	20.82
4	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	1,599,530,612	2.5744	4,117,909,618	2.6641	4,261,309,503	9.97

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.95
合 計	99.95

（参考）国内株式マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	8,971,500	2,160.54	19,383,361,244	2,059.50	18,476,804,250	3.96
2	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	1,155,800	10,567.42	12,213,827,402	9,988.00	11,544,130,400	2.47
3	日本	株式	キーエンス	電気機器	163,500	50,335.42	8,229,842,124	56,320.00	9,208,320,000	1.97

4	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	2,099,700	3,870.69	8,127,295,613	4,094.00	8,596,171,800	1.84
5	日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	10,549,800	747.09	7,881,688,070	699.50	7,379,585,100	1.58
6	日本	株式	第一三共	医薬品	1,427,500	3,406.07	4,862,172,483	4,767.00	6,804,892,500	1.45
7	日本	株式	任天堂	その他製品	1,031,500	5,669.79	5,848,392,999	6,070.00	6,261,205,000	1.34
8	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	947,400	4,952.40	4,691,909,525	6,400.00	6,063,360,000	1.30
9	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,243,500	4,368.70	5,432,485,263	4,590.00	5,707,665,000	1.22
10	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,450,200	3,776.58	5,476,803,348	3,918.00	5,681,883,600	1.21
11	日本	株式	日立製作所	電気機器	828,500	6,462.12	5,353,867,964	6,760.00	5,600,660,000	1.20
12	日本	株式	K D D I	情報・通信業	1,266,200	4,347.93	5,505,350,183	4,395.00	5,564,949,000	1.19
13	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,175,900	3,936.85	4,629,348,241	4,173.00	4,907,030,700	1.05
14	日本	株式	H O Y A	精密機器	353,000	12,576.30	4,439,435,950	13,875.00	4,897,875,000	1.05
15	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	115,300	52,723.56	6,079,027,417	39,490.00	4,553,197,000	0.97
16	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,328,100	3,348.25	4,446,823,021	3,373.00	4,479,681,300	0.96
17	日本	株式	ダイキン工業	機械	197,000	19,854.75	3,911,385,804	22,385.00	4,409,845,000	0.94
18	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	1,620,400	2,348.22	3,805,060,230	2,691.00	4,360,496,400	0.93
19	日本	株式	三菱商事	卸売業	1,080,800	4,129.84	4,463,536,857	4,031.00	4,356,704,800	0.93
20	日本	株式	信越化学工業	化学	280,000	17,702.43	4,956,680,508	15,540.00	4,351,200,000	0.93
21	日本	株式	三井物産	卸売業	1,264,900	3,144.57	3,977,577,091	3,293.00	4,165,315,700	0.89
22	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,065,200	3,696.42	3,937,433,854	3,849.00	4,099,954,800	0.87
23	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	2,632,400	1,510.47	3,976,173,047	1,465.50	3,857,782,200	0.82
24	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,327,200	1,583.95	3,686,182,766	1,606.00	3,737,483,200	0.80
25	日本	株式	村田製作所	電気機器	495,500	8,192.54	4,059,404,012	7,300.00	3,617,150,000	0.77
26	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	177,800	17,365.98	3,087,672,314	19,950.00	3,547,110,000	0.76
27	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	595,800	5,693.59	3,392,241,110	5,554.00	3,309,073,200	0.70
28	日本	株式	日本電産	電気機器	400,800	8,343.02	3,343,885,534	8,238.00	3,301,790,400	0.70
29	日本	株式	S M C	機械	53,500	61,732.18	3,302,672,136	60,120.00	3,216,420,000	0.68
30	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,570,400	1,964.51	3,085,071,783	2,046.50	3,213,823,600	0.68

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.31
		建設業	1.89
		食料品	3.35
		繊維製品	0.43
		パルプ・紙	0.16
		化学	5.81
		医薬品	5.77
		石油・石炭製品	0.50
		ゴム製品	0.77

	ガラス・土石製品	0.68
	鉄鋼	0.74
	非鉄金属	0.67
	金属製品	0.55
	機械	4.97
	電気機器	16.52
	輸送用機器	7.79
	精密機器	2.86
	その他製品	2.42
	電気・ガス業	1.19
	陸運業	3.22
	海運業	0.52
	空運業	0.51
	倉庫・運輸関連業	0.14
	情報・通信業	9.12
	卸売業	5.32
	小売業	4.45
	銀行業	5.15
	証券、商品先物取引業	0.72
	保険業	2.25
	その他金融業	1.10
	不動産業	2.08
	サービス業	5.43
合 計		97.66

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コン ピュー タ・周辺 機器	3,401,300	25,897.55	88,085,362,839	23,090.01	78,536,059,176	5.35
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフト ウェア	1,493,100	45,665.93	68,183,808,811	34,970.08	52,213,835,705	3.56
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インター ネット販 売・通信 販売	1,924,300	23,858.38	45,910,681,381	15,331.56	29,502,533,608	2.01
4	アメリカ	株式	TESLA INC	自動車	555,200	51,925.93	28,829,277,221	33,880.37	18,810,384,311	1.28
5	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	1,264,100	20,532.19	25,954,748,853	14,275.95	18,046,235,221	1.23
6	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	1,185,400	20,668.46	24,500,403,041	14,318.95	16,973,684,278	1.15

7	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	197,160	76,955.24	15,172,496,147	81,726.84	16,113,264,248	1.09
8	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	885,300	12,531.55	11,094,185,252	16,412.38	14,529,881,785	0.99
9	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	553,000	26,512.69	14,661,519,818	25,926.22	14,337,203,089	0.97
10	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融サービス	270,200	51,965.79	14,041,157,208	44,423.14	12,003,133,455	0.81
11	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	617,200	20,477.30	12,638,593,198	18,692.62	11,537,085,558	0.78
12	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	526,240	39,187.78	20,622,180,193	20,510.28	10,793,334,168	0.73
13	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術サービス	345,800	32,824.90	11,350,850,692	31,036.74	10,732,507,597	0.73
14	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	392,300	24,417.79	9,579,099,524	26,683.83	10,468,068,392	0.71
15	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	504,200	22,682.13	11,436,334,148	20,047.71	10,108,059,012	0.68
16	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	216,000	45,450.37	9,817,280,218	44,277.84	9,564,015,384	0.65
17	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	591,600	17,824.02	10,544,692,696	16,026.06	9,481,021,355	0.64
18	アメリカ	株式	ELI LILLY & CO.	医薬品	169,700	43,318.30	7,351,116,567	53,358.77	9,054,983,948	0.61
19	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	情報技術サービス	182,500	53,128.37	9,695,928,981	48,847.22	8,914,618,052	0.60
20	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	1,179,300	7,712.80	9,095,711,965	7,031.97	8,292,804,344	0.56
21	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	1,524,000	6,230.27	9,494,939,539	5,364.04	8,174,807,323	0.55
22	アメリカ	株式	ABBVIE INC	バイオテクノロジー	371,400	23,999.85	8,913,545,700	21,884.65	8,127,962,204	0.55
23	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	531,400	12,333.38	6,553,958,760	14,940.16	7,939,201,130	0.54
24	アメリカ	株式	PEPSICO INC	飲料	290,600	24,921.37	7,242,151,191	27,017.41	7,851,262,194	0.53
25	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	865,500	9,210.54	7,971,724,636	9,008.27	7,796,664,263	0.53
26	スイス	株式	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	医薬品	147,600	54,406.27	8,030,366,728	49,330.42	7,281,170,582	0.49
27	アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	482,000	32,896.99	15,856,351,426	14,707.39	7,088,962,944	0.48
28	アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORPORATION	食品・生活必需品小売り	93,100	84,021.32	7,822,385,797	75,741.58	7,051,541,675	0.48
29	アメリカ	株式	WALMART INC	食品・生活必需品小売り	318,200	21,932.41	6,978,893,253	21,128.53	6,723,099,073	0.45
30	イギリス	株式	SHELL PLC-NEW	石油・ガス・消耗燃料	1,563,000	3,648.64	5,702,831,112	4,164.65	6,509,358,891	0.44

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	3.02
		メディア	0.71
		娯楽	1.18
		不動産管理・開発	0.29
		エネルギー設備・サービス	0.29

石油・ガス・消耗燃料	5.70
化学	2.06
建設資材	0.23
容器・包装	0.24
金属・鉱業	1.42
紙製品・林産品	0.10
航空宇宙・防衛	1.71
建設関連製品	0.54
建設・土木	0.25
電気設備	0.78
コングロマリット	0.92
機械	1.74
商社・流通業	0.35
商業サービス・用品	0.52
航空貨物・物流サービス	0.53
旅客航空輸送業	0.05
海運業	0.06
陸運・鉄道	1.06
運送インフラ	0.13
自動車部品	0.17
自動車	1.94
家庭用耐久財	0.26
レジャー用品	0.02
繊維・アパレル・贅沢品	1.23
ホテル・レストラン・レジャー	1.86
販売	0.11
インターネット販売・通信販売	2.30
複合小売り	0.49
専門小売り	1.70
食品・生活必需品小売り	1.58
飲料	1.88
食品	1.69
タバコ	0.74
家庭用品	1.14
パーソナル用品	0.56
ヘルスケア機器・用品	2.22
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	2.69
バイオテクノロジー	2.12
医薬品	5.55
銀行	5.89
各種金融サービス	1.05
保険	3.19
情報技術サービス	3.86

		ソフトウェア	6.79
		通信機器	0.67
		コンピュータ・周辺機器	5.58
		電子装置・機器・部品	0.55
		半導体・半導体製造装置	3.99
		各種電気通信サービス	1.13
		無線通信サービス	0.30
		電力	1.86
		ガス	0.13
		総合公益事業	0.83
		水道	0.11
		消費者金融	0.41
		資本市場	3.20
		各種消費者サービス	0.00
		独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.15
		ヘルスケア・テクノロジー	0.06
		ライフサイエンス・ツール/サービス	1.45
		専門サービス	0.70
投資証券	—	—	2.23
合 計			98.60

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第347回	12,000,000,000	100.39	12,047,224,000	100.20	12,024,840,000	0.1	2027/6/20	1.35
2	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第365回	12,000,000,000	98.90	11,868,525,000	98.70	11,844,480,000	0.1	2031/12/20	1.33
3	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第153回	11,500,000,000	99.94	11,493,440,000	99.76	11,473,320,000	0.005	2027/6/20	1.29
4	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第363回	11,450,000,000	99.11	11,348,245,500	98.64	11,295,310,500	0.1	2031/6/20	1.27
5	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第360回	10,900,000,000	99.45	10,840,704,000	98.91	10,781,844,000	0.1	2030/9/20	1.21
6	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第359回	10,600,000,000	99.55	10,552,618,000	99.02	10,496,544,000	0.1	2030/6/20	1.18
7	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第139回	10,200,000,000	100.29	10,229,625,000	100.22	10,222,542,000	0.1	2024/3/20	1.15
8	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第350回	10,150,000,000	100.20	10,171,112,000	100.02	10,152,639,000	0.1	2028/3/20	1.14
9	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第364回	10,150,000,000	99.00	10,049,361,000	98.56	10,004,550,500	0.1	2031/9/20	1.13

10	日本	国債証券	国庫債券 利付（５年）第１４１回	9,600,000,000	100.33	9,631,968,000	100.27	9,626,208,000	0.1	2024/9/20	1.08
11	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３６２回	9,700,000,000	99.16	9,619,306,000	98.72	9,576,616,000	0.1	2031/3/20	1.08
12	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３３８回	9,000,000,000	101.29	9,116,280,000	101.06	9,095,400,000	0.4	2025/3/20	1.02
13	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３４６回	8,600,000,000	100.38	8,633,382,000	100.28	8,624,424,000	0.1	2027/3/20	0.97
14	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３６１回	8,400,000,000	99.30	8,341,640,000	98.80	8,299,536,000	0.1	2030/12/20	0.93
15	日本	国債証券	国庫債券 利付（５年）第１４８回	7,300,000,000	100.00	7,300,000,000	100.09	7,306,570,000	0.005	2026/6/20	0.82
16	日本	国債証券	国庫債券 利付（５年）第１３８回	7,100,000,000	100.25	7,118,318,000	100.21	7,115,265,000	0.1	2023/12/20	0.80
17	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３３９回	7,000,000,000	101.35	7,094,810,000	101.17	7,082,110,000	0.4	2025/6/20	0.80
18	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３４５回	7,000,000,000	100.35	7,024,710,000	100.33	7,023,100,000	0.1	2026/12/20	0.79
19	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３６７回	7,000,000,000	100.03	7,002,640,000	99.62	6,973,610,000	0.2	2032/6/20	0.78
20	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３３４回	6,600,000,000	101.42	6,693,786,000	101.06	6,670,092,000	0.6	2024/6/20	0.75
21	日本	国債証券	国庫債券 利付（５年）第１５０回	6,500,000,000	100.03	6,502,470,000	99.93	6,495,970,000	0.005	2026/12/20	0.73
22	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３４４回	6,400,000,000	100.37	6,424,256,000	100.38	6,424,832,000	0.1	2026/9/20	0.72
23	日本	国債証券	国庫債券 利付（２０年）第１７４回	6,970,000,000	95.35	6,646,218,000	90.62	6,316,353,400	0.4	2040/9/20	0.71
24	日本	国債証券	国庫債券 利付（５年）第１４９回	6,100,000,000	99.95	6,096,950,000	100.01	6,101,159,000	0.005	2026/9/20	0.68
25	日本	国債証券	国庫債券 利付（５年）第１４３回	6,070,000,000	100.40	6,094,280,000	100.34	6,090,941,500	0.1	2025/3/20	0.68
26	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３４３回	6,000,000,000	100.40	6,024,000,000	100.43	6,026,160,000	0.1	2026/6/20	0.68
27	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３５１回	6,000,000,000	100.15	6,009,240,000	99.94	5,996,640,000	0.1	2028/6/20	0.67
28	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３３２回	5,900,000,000	101.11	5,966,021,000	100.78	5,946,197,000	0.6	2023/12/20	0.67
29	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３４８回	5,800,000,000	100.30	5,817,400,000	100.12	5,807,018,000	0.1	2027/9/20	0.65
30	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３５６回	5,800,000,000	99.88	5,793,522,000	99.48	5,770,362,000	0.1	2029/9/20	0.65

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	81.27

地方債証券	6.40
特殊債券	7.30
社債券	4.67
合 計	99.65

（参考）外国債券マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	155,050,000	17,451.17	27,058,052,597	16,189.58	25,101,952,733	5.375	2031/2/15	3.56
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	140,750,000	16,646.51	23,429,963,504	15,615.36	21,978,629,579	5.25	2028/11/15	3.11
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	126,000,000	16,067.82	20,245,456,974	15,567.30	19,614,798,000	6	2026/2/15	2.78
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	84,000,000	14,758.44	12,397,095,669	14,369.63	12,070,494,615	2.5	2024/5/15	1.71
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	81,000,000	13,980.45	11,324,167,696	13,376.12	10,834,657,995	1.625	2026/11/30	1.53
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	67,500,000	14,395.11	9,716,705,578	13,694.93	9,244,083,017	2.375	2027/5/15	1.31
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	62,000,000	14,680.08	9,101,652,997	14,278.71	8,852,801,164	2.375	2024/8/15	1.25
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	48,100,000	18,181.54	8,745,320,938	16,863.41	8,111,302,907	6.25	2030/5/15	1.15
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	53,600,000	14,671.36	7,863,853,927	13,851.88	7,424,610,015	2.875	2028/5/15	1.05
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	50,850,000	14,682.72	7,466,166,589	14,336.04	7,289,879,726	2.125	2024/3/31	1.03
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	51,300,000	14,498.93	7,437,954,613	13,937.01	7,149,690,344	2.25	2025/11/15	1.01
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	48,800,000	14,823.41	7,233,827,467	14,296.08	6,976,490,037	2.875	2025/4/30	0.99
13	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	38,850,000	19,684.91	7,647,589,074	17,731.34	6,888,627,349	4.75	2035/4/25	0.97
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	65,150,000	12,428.96	8,097,470,552	10,383.99	6,765,170,159	2.375	2051/5/15	0.96
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	45,900,000	14,751.87	6,771,108,330	14,444.92	6,630,220,280	2.25	2023/12/31	0.94
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	43,750,000	14,856.03	6,499,513,342	14,276.97	6,246,176,101	3	2025/9/30	0.88
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,600,000	14,881.59	6,339,560,535	14,552.22	6,199,246,402	2.75	2023/11/15	0.87
18	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	35,200,000	18,944.64	6,668,514,326	17,422.99	6,132,895,825	5.5	2029/4/25	0.87
19	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	37,600,000	17,375.98	6,533,370,958	16,302.79	6,129,849,566	5.25	2029/11/1	0.86
20	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	35,450,000	17,971.15	6,370,776,146	16,927.09	6,000,655,922	6.5	2027/11/1	0.85
21	スペイン	国債証券	SPANISH GOVERNMENT	34,000,000	18,759.04	6,378,075,167	17,620.54	5,990,986,563	6	2029/1/31	0.85
22	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,300,000	14,513.26	6,139,110,384	13,901.69	5,880,415,217	2.375	2026/4/30	0.83
23	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	34,050,000	17,580.92	5,986,303,532	16,654.36	5,670,811,466	5.9	2026/7/30	0.80
24	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	39,850,000	14,615.85	5,824,418,100	14,199.36	5,658,448,439	2.25	2024/11/15	0.80
25	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	36,400,000	16,262.47	5,919,540,310	15,418.72	5,612,416,737	3.5	2026/4/25	0.79
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	39,950,000	13,949.78	5,572,938,469	13,380.46	5,345,495,768	1.5	2026/8/15	0.75
27	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	49,700,000	12,529.12	6,226,976,571	10,703.67	5,319,727,300	2.5	2046/2/15	0.75
28	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	32,900,000	16,963.08	5,580,854,373	16,082.15	5,291,029,024	6.125	2027/11/15	0.75
29	スペイン	国債証券	SPANISH GOVERNMENT	28,950,000	19,657.56	5,690,865,693	18,231.79	5,278,103,987	5.75	2032/7/30	0.74

30	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	28,100,000	20,101.17	5,648,430,100	18,594.12	5,224,949,448	5.5	2031/1/4	0.74
----	-----	------	-----------------------------	------------	-----------	---------------	-----------	---------------	-----	----------	------

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.22
合 計	98.22

投資不動産物件

マイバランスＤＣ５０

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

該当事項はありません。

（参考）国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

マイバランスＤＣ５０

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2022年12月限)	買建	563	日本円	10,392,805,874	10,843,380,000	2.32

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国／地域	取引所	名称	買建／売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額（円）	評価額	評価額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴマーカンタイル取引所	E-mini S&P500株価指数先物(2022年12月限)	買建	493	米ドル	91,868,700	13,620,453,456	96,412,312.5	14,294,089,432	0.97
	カナダ	モントリオール取引所	S&P TSX60株価指数先物(2022年12月限)	買建	28	カナダドル	6,391,800	695,875,267	6,606,880	719,291,021	0.04
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	ユーロ50株価指数先物(2022年12月限)	買建	317	ユーロ	10,865,730	1,603,673,089	11,440,530	1,688,507,815	0.11
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SP1200株価指数先物(2022年12月限)	買建	26	豪ドル	4,366,850	415,069,096	4,404,400	418,638,220	0.02
	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	FT100株価指数先物(2022年12月限)	買建	69	英ポンド	4,801,170	826,761,474	4,860,360	836,953,992	0.05
	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SMI株価指数先物(2022年12月限)	買建	35	スイスフラン	3,646,590	542,320,865	3,768,450	560,443,876	0.03

（参考）国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（３）運用実績

純資産の推移

マイバランスＤＣ５０

2022年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6計算期間	(2013年 4月 1日)	6,261	6,261	0.9570	0.9570
第7計算期間	(2014年 3月31日)	7,981	7,985	1.0947	1.0952
第8計算期間	(2015年 3月31日)	10,989	10,993	1.2707	1.2712
第9計算期間	(2016年 3月31日)	12,756	12,761	1.2299	1.2304
第10計算期間	(2017年 3月31日)	16,191	16,197	1.3054	1.3059
第11計算期間	(2018年 4月 2日)	20,332	20,339	1.3908	1.3913
第12計算期間	(2019年 4月 1日)	23,993	24,002	1.4194	1.4199
第13計算期間	(2020年 3月31日)	25,729	25,739	1.3559	1.3564
第14計算期間	(2021年 3月31日)	35,162	35,173	1.6534	1.6539

第15計算期間	(2022年 3月31日)	40,410	40,422	1.7390	1.7395
	2021年10月末日	38,881	—	1.7366	—
	11月末日	38,608	—	1.7160	—
	12月末日	39,471	—	1.7475	—
	2022年 1月末日	38,402	—	1.6895	—
	2月末日	38,288	—	1.6783	—
	3月末日	40,410	—	1.7390	—
	4月末日	40,196	—	1.7096	—
	5月末日	40,253	—	1.7103	—
	6月末日	40,029	—	1.6895	—
	7月末日	41,334	—	1.7269	—
	8月末日	41,753	—	1.7318	—
	9月末日	40,909	—	1.6773	—
	10月末日	42,727	—	1.7383	—

分配の推移

マイバランスＤＣ５０

	計算期間	1口当たりの分配金
第6計算期間	2012年 4月 3日～2013年 4月 1日	0.0000円
第7計算期間	2013年 4月 2日～2014年 3月31日	0.0005円
第8計算期間	2014年 4月 1日～2015年 3月31日	0.0005円
第9計算期間	2015年 4月 1日～2016年 3月31日	0.0005円
第10計算期間	2016年 4月 1日～2017年 3月31日	0.0005円
第11計算期間	2017年 4月 1日～2018年 4月 2日	0.0005円
第12計算期間	2018年 4月 3日～2019年 4月 1日	0.0005円
第13計算期間	2019年 4月 2日～2020年 3月31日	0.0005円
第14計算期間	2020年 4月 1日～2021年 3月31日	0.0005円
第15計算期間	2021年 4月 1日～2022年 3月31日	0.0005円

収益率の推移

マイバランスＤＣ５０

	計算期間	収益率
第6計算期間	2012年 4月 3日～2013年 4月 1日	14.6%
第7計算期間	2013年 4月 2日～2014年 3月31日	14.4%
第8計算期間	2014年 4月 1日～2015年 3月31日	16.1%
第9計算期間	2015年 4月 1日～2016年 3月31日	3.2%
第10計算期間	2016年 4月 1日～2017年 3月31日	6.2%

第11計算期間	2017年 4月 1日～2018年 4月 2日	6.6%
第12計算期間	2018年 4月 3日～2019年 4月 1日	2.1%
第13計算期間	2019年 4月 2日～2020年 3月31日	4.4%
第14計算期間	2020年 4月 1日～2021年 3月31日	22.0%
第15計算期間	2021年 4月 1日～2022年 3月31日	5.2%
第16期（中間期）	2022年 4月 1日～2022年 9月30日	3.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

マイバランスＤＣ５０

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6計算期間	2012年 4月 3日～2013年 4月 1日	1,327,246,199	477,460,199	6,542,591,774
第7計算期間	2013年 4月 2日～2014年 3月31日	1,545,342,358	796,944,528	7,290,989,604
第8計算期間	2014年 4月 1日～2015年 3月31日	2,197,179,144	839,846,954	8,648,321,794
第9計算期間	2015年 4月 1日～2016年 3月31日	2,781,537,568	1,058,060,555	10,371,798,807
第10計算期間	2016年 4月 1日～2017年 3月31日	3,009,518,726	977,590,632	12,403,726,901
第11計算期間	2017年 4月 1日～2018年 4月 2日	3,600,099,447	1,384,441,602	14,619,384,746
第12計算期間	2018年 4月 3日～2019年 4月 1日	3,533,784,401	1,249,214,626	16,903,954,521
第13計算期間	2019年 4月 2日～2020年 3月31日	4,036,672,820	1,963,902,479	18,976,724,862
第14計算期間	2020年 4月 1日～2021年 3月31日	4,380,268,538	2,090,459,332	21,266,534,068
第15計算期間	2021年 4月 1日～2022年 3月31日	4,110,759,399	2,139,847,573	23,237,445,894
第16期（中間期）	2022年 4月 1日～2022年 9月30日	2,142,070,221	989,545,981	24,389,970,134

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >



運用実績（2022年10月31日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2022年3月	5 円
2021年3月	5 円
2020年3月	5 円
2019年4月	5 円
2018年4月	5 円
設定来累計	45 円

■ 主要な資産の状況

銘柄別投資比率

順位	銘柄	投資比率(%)
1	国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	39.4
2	国内株式マザーファンド	29.8
3	外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	20.8
4	外国債券マザーファンド	10.0

実質的な銘柄別投資比率（上位）

・「国内株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	1.2
2	ソニーグループ	電気機器	0.7
3	キーエンス	電気機器	0.6
4	日本電信電話	情報・通信業	0.5
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	0.5

・「外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率(%)
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	1.1
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	0.7
3	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	0.4
4	TESLA INC	自動車	0.3
5	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.3

・「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率(%)
1	国庫債券 利付（10年）第347回	国債証券	0.5
2	国庫債券 利付（10年）第365回	国債証券	0.5
3	国庫債券 利付（5年）第153回	国債証券	0.5
4	国庫債券 利付（10年）第363回	国債証券	0.5
5	国庫債券 利付（10年）第360回	国債証券	0.5

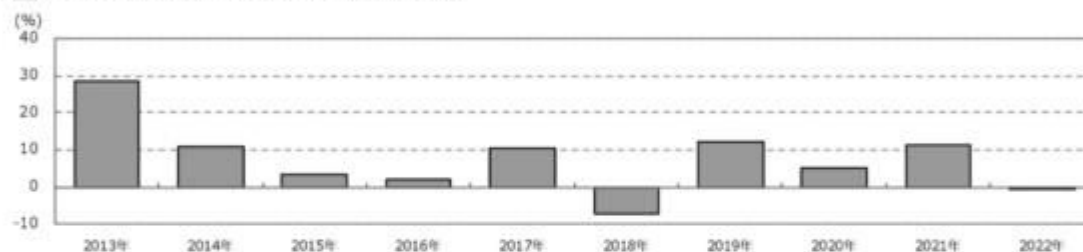


運用実績（2022年10月31日現在）

・「外国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率(%)
1	US TREASURY N/B	国債証券	0.4
2	US TREASURY BOND	国債証券	0.3
3	US TREASURY BOND	国債証券	0.3
4	US TREASURY N/B	国債証券	0.2
5	US TREASURY N/B	国債証券	0.2

年間収益率の推移（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2022年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1 申込（販売）手続等

< 訂正前 >

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付けについては、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104_(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）とします。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

< 訂正後 >

(1) 受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

(2) 申込締切時間

午後3時までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

(3) 販売単位

1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）とします。

—
(4)販売価額

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

—
(5)申込代金の支払い

取得申込日の翌々営業日までに申込金額を申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

—
(6)申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。)における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた取得申込みの受け付けを取り消す場合があります。

—
(7)申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2 換金（解約）手続等

< 訂正前 >

受益者は、委託者に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時まで、一部解約の実行の請求が行なわれかつ当該請求の受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

換金価額は、解約申込みの受付日の翌営業日の基準価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104_(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口解約には制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該証券の一部解約の価額は、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

< 訂正後 >

(1)解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2)解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

(3)換金単位

1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

(4)換金価額

解約申込みの受付日の翌営業日の基準価額となります。

(5)換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金には制限を設ける場合があります。

(6)換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

(7)解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該証券の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとします。

(8)換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

4 受益者の権利等

< 訂正前 >

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

■ 収益分配金の支払い開始日 ■

自動けいぞく投資契約に基づいて、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金に対する請求権

■ 償還金の支払い開始日 ■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■ 償還金請求権の失効 ■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

■換金(解約)の単位■

受益者は、受益権を1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■換金(解約)代金の支払い開始日■

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、5営業日目から受益者にお支払いします。

<訂正後>

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

■収益分配金の支払い開始日■

自動けいぞく投資契約に基づいて、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金に対する請求権

■償還金の支払い開始日■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■償還金請求権の失効■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期中間計算期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

マイバランスDC50

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)		
	第15期 (2022年 3月31日現在)	第16期中間計算期間末 (2022年 9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	101,072,771	69,339,460
親投資信託受益証券	40,393,936,666	40,892,638,909
流動資産合計	40,495,009,437	40,961,978,369
資産合計	40,495,009,437	40,961,978,369
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	11,618,722	-
未払解約金	42,177,146	20,700,857
未払受託者報酬	4,250,034	4,480,537
未払委託者報酬	25,500,146	26,883,187
未払利息	45	123
その他未払費用	637,445	672,018
流動負債合計	84,183,538	52,736,722
負債合計	84,183,538	52,736,722
純資産の部		
元本等		
元本	23,237,445,894	24,389,970,134
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	17,173,380,005	16,519,271,513
(分配準備積立金)	8,668,791,823	8,314,114,571
元本等合計	40,410,825,899	40,909,241,647
純資産合計	40,410,825,899	40,909,241,647
負債純資産合計	40,495,009,437	40,961,978,369

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)		
	第15期中間計算期間 自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日	第16期中間計算期間 自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,394,552,715	1,438,656,988
営業収益合計	1,394,552,715	1,438,656,988
営業費用		
支払利息	6,365	5,164
受託者報酬	4,019,176	4,480,537

	第15期中間計算期間 自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日	第16期中間計算期間 自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日
委託者報酬	24,114,983	26,883,187
その他費用	602,822	672,018
営業費用合計	28,743,346	32,040,906
営業利益又は営業損失（ ）	1,365,809,369	1,470,697,894
経常利益又は経常損失（ ）	1,365,809,369	1,470,697,894
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,365,809,369	1,470,697,894
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	29,904,511	27,538,582
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	13,896,120,361	17,173,380,005
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,328,919,452	1,519,123,682
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,328,919,452	1,519,123,682
剰余金減少額又は欠損金増加額	696,141,143	730,072,862
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	696,141,143	730,072,862
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	15,864,803,528	16,519,271,513

（ 3 ） 中間注記表

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2022年 4月 1日から2022年 9月30日までとなっております。

（ 中間貸借対照表に関する注記 ）

第15期 2022年 3月31日現在	第16期中間計算期間末 2022年 9月30日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 23,237,445,894口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 24,389,970,134口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7390円 (10,000口当たり純資産額) (17,390円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6773円 (10,000口当たり純資産額) (16,773円)

（ 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 金融商品に関する注記 ）

金融商品の時価等に関する事項

第15期 2022年 3月31日現在	第16期中間計算期間末 2022年 9月30日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありま せん。 2．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	1．中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 2．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

（その他の注記）

1 元本の移動

第15期 自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日	第16期中間計算期間 自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日
期首元本額 21,266,534,068円	期首元本額 23,237,445,894円
期中追加設定元本額 4,110,759,399円	期中追加設定元本額 2,142,070,221円
期中一部解約元本額 2,139,847,573円	期中一部解約元本額 989,545,981円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「国内株式マザーファンド」、「外国株式M S C I - K O K U S A Iマザーファンド」、「国内債券N O M U
R A - B P I総合 マザーファンド」および「外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表
の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2022年 9月30日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	30,159,518,683
株式	426,035,515,840
派生商品評価勘定	1,042,735

未収入金	369,082,362
未収配当金	4,583,987,041
未収利息	651,487
その他未収収益	85,463,303
差入委託証拠金	599,950,700
流動資産合計	461,835,212,151
資産合計	461,835,212,151
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	225,163,455
未払金	233,830,918
未払解約金	468,597,741
未払利息	53,733
有価証券貸借取引受入金	22,089,239,937
流動負債合計	23,016,885,784
負債合計	23,016,885,784
純資産の部	
元本等	
元本	220,478,154,690
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	218,340,171,677
元本等合計	438,818,326,367
純資産合計	438,818,326,367
負債純資産合計	461,835,212,151

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2022年 9月30日現在
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額

1口当たり純資産額	1.9903円
(10,000口当たり純資産額)	(19,903円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	20,995,931,290円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2022年 9月30日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法
株式
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定
先物取引
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年 9月30日現在	
期首	2022年 4月 1日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	206,677,732,258円
同期中における追加設定元本額	23,495,700,505円
同期中における一部解約元本額	9,695,278,073円
期末元本額	220,478,154,690円
期末元本額の内訳 *	
バランスセレクト30	133,720,715円
バランスセレクト50	306,621,725円
バランスセレクト70	454,403,800円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	2,178,087,071円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	2,835,084,338円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	8,769,057,121円
野村資産設計ファンド2015	34,587,945円
野村資産設計ファンド2020	37,279,110円
野村資産設計ファンド2025	61,369,124円
野村資産設計ファンド2030	95,090,188円
野村資産設計ファンド2035	88,983,634円
野村資産設計ファンド2040	159,037,154円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	13,243,319,589円
のむラップ・ファンド（保守型）	2,514,471,498円
のむラップ・ファンド（普通型）	15,619,719,485円

のむラップ・ファンド（積極型）	5,740,010,814円
野村資産設計ファンド2045	33,279,160円
野村インデックスファンド・TOPIX	2,228,114,600円
マイ・ロード	3,266,632,328円
ネクストコア	8,600,858円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,478,398,688円
野村TOPIXインデックス（野村SMA・EW向け）	2,829,863,803円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	808,592,907円
野村資産設計ファンド2050	40,235,339円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	10,897,874円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	6,553,326円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	5,204,562円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	4,538,051円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	470,683,382円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	842,538,597円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	4,243,160円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,844,892円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	24,131,204円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	7,678,398円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	32,071,377円
野村6資産均等バランス	3,292,670,006円
世界6資産分散ファンド	85,205,453円
野村資産設計ファンド2060	29,060,709円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式	2,442,263,078円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	260,832,171円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	133,964,247円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	360,445,328円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	215,235,315円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	2,103,178円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	7,439,232円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	860,792円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	1,951,909,076円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	3,864,848円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	35,373,821円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS（適格機関投資家専用）	51,731,067円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	12,692,911円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	86,019,680円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	178,121,816円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	4,027,974,446円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	42,523,553円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	199,951,034円
ノムラFOFs用インデックスファンド・TOPIX（適格機関投資家専用）	4,615,367,695円
野村国内外マルチアセット（6資産）ファンド（適格機関投資家専用）	22,760,690円
野村国内外マルチアセット（6資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	44,639,775円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	2,361,054円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	6,002,351円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	28,939,764円

バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	32,983,308円
国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）	116,688,240円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	9,168,794,108円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	25,965,095,602円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	30,400,441,943円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX（確定拠出年金向け）	36,717,778,605円
マイバランスDC30	3,656,333,125円
マイバランスDC50	6,071,726,138円
マイバランスDC70	6,736,053,662円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	11,626,954,217円
野村DC運用戦略ファンド	287,894,495円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	25,429,943円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	1,578,456,255円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	1,363,833,976円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	1,252,373,539円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	13,655,430円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	6,350,530円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	103,846,239円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	33,659,810円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	32,123,642円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	24,647,700円
マイターゲット2035（確定拠出年金向け）	716,077,042円
マイターゲット2045（確定拠出年金向け）	593,828,398円
マイターゲット2055（確定拠出年金向け）	392,844,651円
マイターゲット2060（確定拠出年金向け）	523,593,059円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060	17,698,600円
マイターゲット2065（確定拠出年金向け）	158,291,304円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	179,220,406円
みらいバランス・株式10（富士通企業年金基金DC向け）	164,100,628円
野村DCバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	121,188円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）	
（2022年 9月30日現在）	
資産の部	
流動資産	
預金	12,777,140,028
コール・ローン	5,568,733,100
株式	1,267,191,322,540
投資証券	30,372,624,201
派生商品評価勘定	33,134,470
未収入金	13,655,440
未収配当金	1,725,506,742
差入委託証拠金	4,614,113,119
流動資産合計	1,322,296,229,640

(2022年 9月30日現在)

資産合計	1,322,296,229,640
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,393,698,383
未払金	24,025,761
未払解約金	506,371,485
未払利息	9,921
その他未払費用	4,070,600
流動負債合計	1,928,176,150
負債合計	1,928,176,150
純資産の部	
元本等	
元本	299,584,592,002
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,020,783,461,488
元本等合計	1,320,368,053,490
純資産合計	1,320,368,053,490
負債純資産合計	1,322,296,229,640

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2022年 9月30日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	4.4073円
(10,000口当たり純資産額)	(44,073円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2022年 9月30日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
投資証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当	
該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の	
仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物	
相場の仲値を用いております。	
2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており	
ます。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年 9月30日現在	
期首	2022年 4月 1日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	276,853,019,010円
同期中における追加設定元本額	32,985,026,419円
同期中における一部解約元本額	10,253,453,427円

期末元本額	299,584,592,002円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト３０	29,371,227円
バランスセレクト５０	89,890,833円
バランスセレクト７０	112,906,330円
野村外国株式インデックスファンド	494,640,401円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	2,999,969,285円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	3,904,879,074円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	4,025,996,938円
野村資産設計ファンド２０１５	9,210,163円
野村資産設計ファンド２０２０	9,926,906円
野村資産設計ファンド２０２５	16,471,782円
野村資産設計ファンド２０３０	25,466,715円
野村資産設計ファンド２０３５	23,942,120円
野村資産設計ファンド２０４０	42,592,767円
野村外国株インデックス Ｂコース（野村投資一任口座向け）	46,206,613,882円
のむラップ・ファンド（保守型）	898,004,786円
のむラップ・ファンド（普通型）	11,335,876,337円
のむラップ・ファンド（積極型）	11,484,467,836円
野村資産設計ファンド２０４５	8,949,090円
野村インデックスファンド・外国株式	8,113,850,239円
マイ・ロード	1,007,472,748円
ネクストコア	4,352,481円
野村インデックスファンド・海外５資産バランス	178,669,931円
野村外国株インデックスＢコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	2,825,881,009円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	302,242,341円
野村資産設計ファンド２０５０	10,790,349円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０２６－２０２８年目標型	2,931,909円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０２９－２０３１年目標型	1,764,206円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０３２－２０３４年目標型	1,393,133円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０３５－２０３７年目標型	1,214,777円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	241,824,185円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	988,934,335円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,277,421円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,727,281円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	28,356,316円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	8,257,343円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	36,284,208円
野村６資産均等バランス	1,511,710,741円
野村つみたて外国株投信	12,527,325,793円
野村外国株（含む新興国）インデックス Ｂコース（野村投資一任口座向け）	5,130,951,430円
世界６資産分散ファンド	39,119,001円
野村資産設計ファンド２０６０	7,776,566円
野村スリーゼロ先進国株式投信	1,149,459,319円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数（為替ヘッジなし）連動型上場投信	6,891,045,705円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式	6,094,548,455円
グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	119,751,655円

グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	61,504,850円
グローバル・インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	488,548,824円
グローバル・インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	486,218,736円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	965,599円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡバランス型（適格機関投資家専用）	4,174,446円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ積極型（適格機関投資家専用）	869,444円
野村ワールド・インデックス・バランス３５ＶＡ（適格機関投資家専用）	709,763円
野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	10,827,077円
野村外国株式インデックスファンド（適格機関投資家専用）	355,350,619円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	4,370,429円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	26,328,551円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	81,778,203円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	2,113,484,916円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	19,408,285円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・外国株式（適格機関投資家専用）	1,242,235,220円
野村ＦｏＦｓ用・外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩインデックスファンド（適格機関投資家専用）	11,473,673,964円
野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	1,083,995円
先進８ヵ国国債入替型プラス外国株式戦略２０オープン（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	3,662,851円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	1,362,869円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	8,748,319円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	8,258,582円
野村外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ（確定拠出年金向け）	91,323,220,012円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	2,051,609,747円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	7,805,455,789円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	7,623,448,496円
マイバランスＤＣ３０	822,143,579円
マイバランスＤＣ５０	1,832,597,995円
マイバランスＤＣ７０	1,695,394,526円
野村ＤＣ外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ	38,869,937,920円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	144,864,488円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	11,333,478円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	424,385,134円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	354,377,244円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	370,734,763円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	18,808,148円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	8,746,849円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	47,677,260円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	9,014,651円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	8,603,242円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	6,610,042円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	211,667,991円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	166,979,652円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	101,530,165円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	133,549,396円

野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	4,736,109円
マイターゲット２０６５（確定拠出年金向け）	40,374,342円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	102,853,212円
みらいバランス・株式１０（富士通企業年金基金ＤＣ向け）	50,227,241円
野村ＤＣバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	55,640円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2022年 9月30日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	8,418,428,743
国債証券	711,324,746,500
地方債証券	57,476,921,268
特殊債券	64,540,616,411
社債券	41,588,200,450
未収入金	4,277,251,000
未収利息	848,780,361
前払費用	18,964,344
流動資産合計	888,493,909,077
資産合計	
888,493,909,077	
負債の部	
流動負債	
未払金	4,751,926,000
未払解約金	319,562,042
未払利息	14,998
流動負債合計	5,071,503,040
負債合計	
5,071,503,040	
純資産の部	
元本等	
元本	688,387,020,549
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	195,035,385,488
元本等合計	883,422,406,037
純資産合計	
883,422,406,037	
負債純資産合計	
888,493,909,077	

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2022年 9月30日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,2833円
(10,000口当たり純資産額)	(12,833円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2022年 9月30日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年 9月30日現在	
期首	2022年 4月 1日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	637,009,354,599円
同期中における追加設定元本額	75,080,385,219円
同期中における一部解約元本額	23,702,719,269円
期末元本額	688,387,020,549円
期末元本額の内訳＊	
野村国内債券インデックスファンド	396,103,075円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	42,871,973,583円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	18,601,265,231円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	4,109,592,279円
野村資産設計ファンド2015	340,401,924円
野村資産設計ファンド2020	366,887,763円
野村資産設計ファンド2025	394,905,171円
野村資産設計ファンド2030	337,943,054円
野村資産設計ファンド2035	196,872,516円
野村資産設計ファンド2040	239,125,094円
野村日本債券インデックスファンド	738,090,977円
野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）	159,427,551,790円

2022年 9月30日現在	
のむラップ・ファンド（保守型）	18,297,106,339円
のむラップ・ファンド（普通型）	29,119,299,803円
のむラップ・ファンド（積極型）	3,682,163,966円
野村日本債券インデックス（野村SMA向け）	9,886,242,866円
野村資産設計ファンド2045	33,141,710円
野村円債投資インデックスファンド	681,695,869円
野村インデックスファンド・国内債券	1,887,867,774円
マイ・ロード	37,444,239,169円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,616,648,234円
野村日本債券インデックス（野村SMA・EW向け）	19,432,748,375円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	2,030,582,472円
野村資産設計ファンド2050	28,284,299円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	32,904,544円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	10,016,330円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	4,851,220円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	3,280,242円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	1,791,366,772円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	754,254,468円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	53,622,383円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	22,511,115円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	101,960,990円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	14,198,749円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	5,200,086円
野村6資産均等バランス	5,400,858,206円
世界6資産分散ファンド	139,760,180円
野村資産設計ファンド2060	13,619,639円
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI 総合連動型上場投信	44,261,597,399円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）債券・安定型	41,151,145,244円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	513,403,573円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	87,895,007円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	1,462,716,141円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	521,397,563円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	12,649,219円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	10,846,538円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	564,773円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	3,201,663,207円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	5,071,515円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	38,681,712円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	41,638,963円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	376,255,245円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	292,167,906円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	943,850,444円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	138,704,735円

2022年 9月30日現在	
ノムラ日本債券インデックスファンドV A（適格機関投資家専用）	1,561,986,722円
ノムラF O F s用インデックスファンド・国内債券（適格機関投資家専用）	364,506,944円
野村F O F s用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2％コース向け）（適格機関投資家専用）	15,490,620円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	40,108,694,338円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	55,210,499,727円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	21,605,081,730円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA - B P I 総合（確定拠出年金向け）	52,094,484,236円
マイバランスDC30	16,000,538,552円
マイバランスDC50	12,929,921,013円
マイバランスDC70	4,773,772,791円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA - B P I 総合	13,497,151,891円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	1,689,645,611円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	4,750,157,075円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	2,164,603,648円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	268,783,910円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	41,666,452円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	48,667,283円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	119,624,191円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	48,300,376円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	17,326,623円
マイターゲット2035（確定拠出年金向け）	1,665,299,894円
マイターゲット2045（確定拠出年金向け）	813,016,908円
マイターゲット2055（確定拠出年金向け）	321,446,974円
マイターゲット2060（確定拠出年金向け）	381,702,611円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060	8,294,381円
マイターゲット2065（確定拠出年金向け）	115,394,111円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	612,438,252円
みらいバランス・株式10（富士通企業年金基金DC向け）	3,588,937,461円
野村DCバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	198,783円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2022年 9月30日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	733,724,251
コール・ローン	1,644,655,135
国債証券	671,448,781,595
派生商品評価勘定	16,768,993

未収入金	972,770,171
未収利息	6,856,805,103
前払費用	509,465,935
その他未収収益	26,353,749
流動資産合計	682,209,324,932
資産合計	682,209,324,932
負債の部	
流動負債	
未払金	2,048,197,425
未払解約金	44,480,837
未払利息	2,930
その他未払費用	10,088,450
流動負債合計	2,102,769,642
負債合計	2,102,769,642
純資産の部	
元本等	
元本	262,869,060,239
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	417,237,495,051
元本等合計	680,106,555,290
純資産合計	680,106,555,290
負債純資産合計	682,209,324,932

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2022年 9月30日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.5872円
(10,000口当たり純資産額)	(25,872円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	268,480,053,062円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	
3. 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価	

貸付有価証券の担保として受け入れている資産は次の通りであります。

有価証券

282,568,538,139円

なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2022年 9月30日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありま せん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当 該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の 仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物 相場の仲値を用いております。	
2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており ます。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年 9月30日現在	
期首	2022年 4月 1日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	250,751,459,586円
同期中における追加設定元本額	25,661,684,464円
同期中における一部解約元本額	13,544,083,811円
期末元本額	262,869,060,239円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト30	78,614,202円
バランスセレクト50	80,441,923円
バランスセレクト70	80,297,216円
野村外国債券インデックスファンド	271,143,835円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	3,548,452,860円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	23,094,047,371円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	2,040,893,483円
野村資産設計ファンド2015	21,694,284円

野村資産設計ファンド2020	23,382,470円
野村資産設計ファンド2025	38,453,943円
野村資産設計ファンド2030	49,487,504円
野村資産設計ファンド2035	38,770,742円
野村資産設計ファンド2040	62,075,471円
野村外国債券インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	73,977,362,480円
のむラップ・ファンド（保守型）	6,651,723,485円
のむラップ・ファンド（普通型）	24,739,867,874円
のむラップ・ファンド（積極型）	6,889,036,437円
野村外国債券インデックス（野村SMA向け）	602,826,207円
野村資産設計ファンド2045	11,133,939円
野村インデックスファンド・外国債券	987,900,260円
マイ・ロード	8,484,200,788円
ネクストコア	106,159,475円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	317,004,268円
野村外国債券インデックスBコース（野村SMA・EW向け）	8,122,926,818円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	1,527,385,023円
野村資産設計ファンド2050	10,716,908円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	4,636,501円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	2,766,168円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	1,799,069円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	1,441,054円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	913,637,954円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	1,105,625,031円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,330,581円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,451,079円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	10,024,653円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	1,912,235円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	10,401,529円
野村6資産均等バランス	2,682,151,650円
野村外国債券（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	6,484,511,951円
世界6資産分散ファンド	69,406,746円
野村資産設計ファンド2060	5,207,833円
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信	10,873,137,234円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国債券	8,209,783,762円
野村外国債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	6,245,627円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	1,019,851,086円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	174,599,773円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	1,017,756,660円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	433,785,960円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	1,713,210円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	8,079,817円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	280,475円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	2,649,980,299円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	5,666,824円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	28,814,885円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	7,754,227円

野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	163,496,683円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	145,094,782円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,874,924,391円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	69,159,825円
ノムラ外国債券インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	814,706,093円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・外国債券（適格機関投資家専用）	1,812,923,421円
野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	5,769,899円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	3,528,675円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	7,668,198円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	5,805,847円
野村外国債券パッシブファンド（確定拠出年金向け）	610,559,477円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	5,398,815,260円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	6,851,260,383円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	5,362,331,262円
野村外国債券インデックスファンド（確定拠出年金向け）	22,093,060,362円
マイバランスＤＣ３０	2,149,031,417円
マイバランスＤＣ５０	1,599,530,612円
マイバランスＤＣ７０	1,182,001,935円
野村ＤＣ外国債券インデックスファンド	8,917,186,233円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	3,529,102,698円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	490,089,213円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	312,672,653円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	628,754,096円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	292,344,815円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	22,246,889円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	51,730,187円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	24,168,961円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	17,517,485円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	12,538,532円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	6,565,056円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	211,747,126円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	127,157,393円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	72,495,380円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	94,780,048円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	3,171,740円
マイターゲット２０６５（確定拠出年金向け）	28,653,827円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	60,828,984円
みらいバランス・株式１０（富士通企業年金基金ＤＣ向け）	222,788,543円
野村ＤＣバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	98,719円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

２ ファンドの現況

純資産額計算書

マイバランスＤＣ５０

2022年10月31日現在

資産総額	42,747,228,137円
負債総額	19,870,538円
純資産総額（ - ）	42,727,357,599円
発行済口数	24,579,674,211口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7383円

（参考）国内株式マザーファンド

2022年10月31日現在

資産総額	511,784,469,111円
負債総額	45,436,187,417円
純資産総額（ - ）	466,348,281,694円
発行済口数	222,952,592,372口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0917円

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

2022年10月31日現在

資産総額	1,470,412,746,832円
負債総額	4,159,378,294円
純資産総額（ - ）	1,466,253,368,538円
発行済口数	303,652,751,149口
1口当たり純資産額（ / ）	4.8287円

（参考）国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

2022年10月31日現在

資産総額	892,891,194,972円
負債総額	8,068,634,173円
純資産総額（ - ）	884,822,560,799円
発行済口数	690,235,148,429口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2819円

（参考）外国債券マザーファンド

2022年10月31日現在

資産総額	706,869,187,485円
負債総額	2,256,366,802円
純資産総額（ - ）	704,612,820,683円
発行済口数	264,483,207,931口
1口当たり純資産額（ / ）	2.6641円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2022年11月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

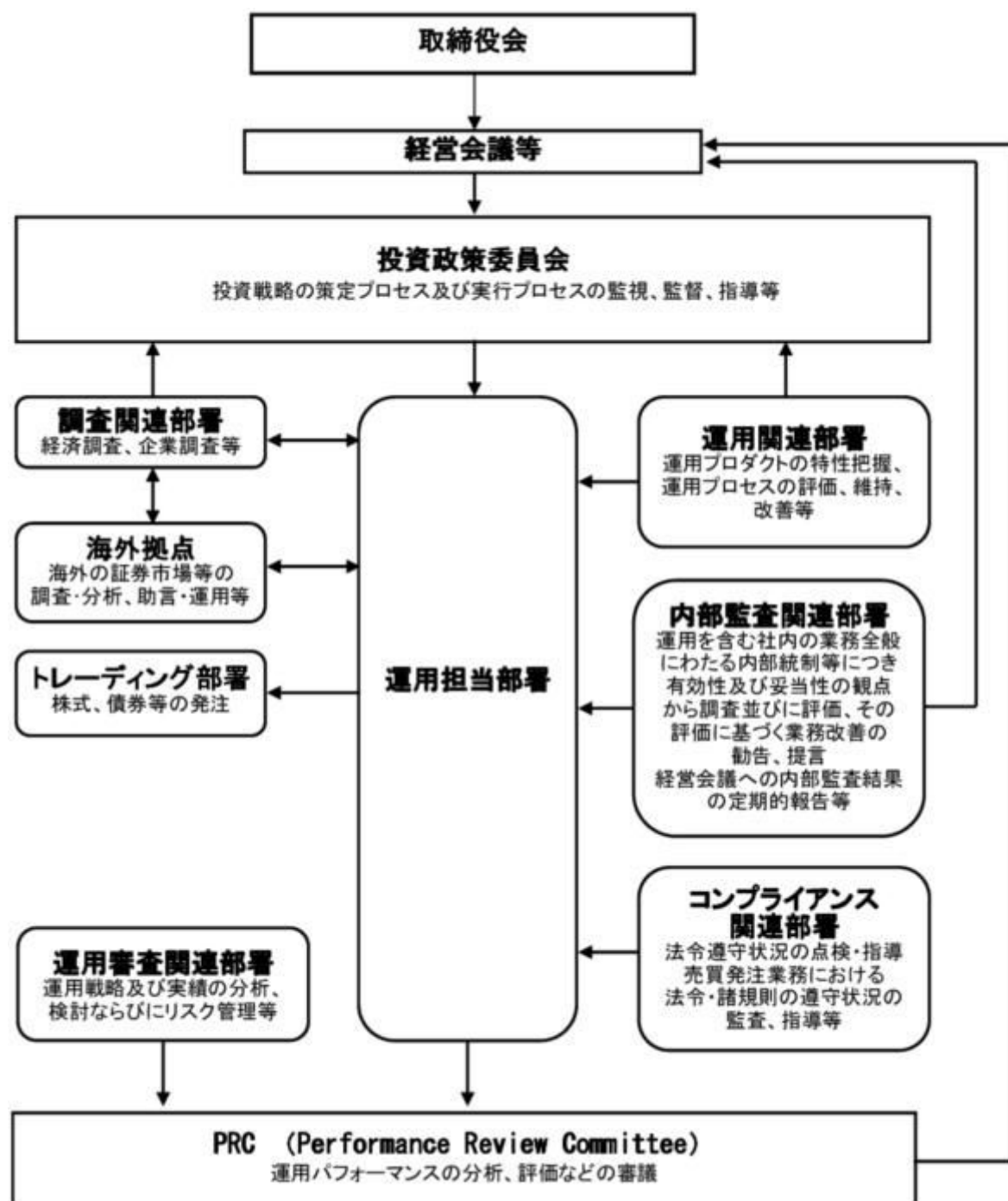
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2022年10月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,002	39,135,228
単位型株式投資信託	201	741,191
追加型公社債投資信託	14	6,282,006
単位型公社債投資信託	489	1,175,581
合計	1,706	47,334,005

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

１．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

２．財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

３．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(１) 貸借対照表

		前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			4,281		2,006
金銭の信託			35,912		35,894
有価証券			30,400		29,300
前払金			-		11
前払費用			167		454
未収入金			632		694
未収委託者報酬			24,499		27,176
未収運用受託報酬			4,347		4,002
短期貸付金			-		1,835
その他			268		57
貸倒引当金			14		15
流動資産計			100,496		101,417
固定資産					
有形固定資産			2,666		1,744
建物	2	1,935		1,219	
器具備品	2	731		525	
無形固定資産			5,429		5,210

ソフトウェア		5,428		5,209	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,487		16,067
投資有価証券		1,767		2,201	
関係会社株式		9,942		9,214	
長期差入保証金		330		443	
長期前払費用		15		13	
前払年金費用		1,301		1,297	
繰延税金資産		3,008		2,784	
その他		122		112	
固定資産計			24,583		23,023
資産合計			125,080		124,440

		前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			123		120
未払金			16,948		17,615
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		8		17	
未払手数料		7,256		8,357	
関係会社未払金		8,671		8,149	
その他未払金		1,011		1,089	
未払費用	1		9,171		9,512
未払法人税等			2,113		1,319
前受収益			22		22
賞与引当金			3,795		4,416
その他			-		121
流動負債計			32,175		33,127
固定負債					
退職給付引当金			3,299		3,194
時効後支払損引当金			580		588
資産除去債務			1,371		1,123
固定負債計			5,250		4,905
負債合計			37,425		38,033
(純資産の部)					
株主資本			87,596		86,232
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,686		55,322
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		56,001		54,637	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		31,395		30,030	
評価・換算差額等			57		174
その他有価証券評価差額金			57		174

純資産合計			87,654		86,407
負債・純資産合計			125,080		124,440

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		106,355	115,733
運用受託報酬		16,583	17,671
その他営業収益		428	530
営業収益計		123,367	133,935
営業費用			
支払手数料		34,739	39,087
広告宣伝費		1,005	804
公告費		0	0
調査費		24,506	26,650
調査費		5,532	4,867
委託調査費		18,974	21,783
委託計算費		1,358	1,384
営業雑経費		4,149	3,094
通信費		73	72
印刷費		976	918
協会費		88	79
諸経費		3,011	2,023
営業費用計		65,760	71,021
一般管理費			
給料		10,985	12,033
役員報酬		147	229
給料・手当		7,156	7,375
賞与		3,682	4,427
交際費		35	47
旅費交通費		64	65
租税公課		1,121	1,049
不動産賃借料		1,147	1,432
退職給付費用		1,267	1,212
固定資産減価償却費		2,700	2,525
諸経費		10,739	11,190
一般管理費計		28,063	29,556
営業利益		29,542	33,357

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
--	--	--	--

区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,540		3,530	
受取利息		0		10	
金銭の信託運用益		1,698		-	
その他		447		1,268	
営業外収益計			6,687		4,809
営業外費用					
金銭の信託運用損		-		1,387	
時効後支払損引当金繰入額		13		12	
為替差損		26		23	
その他		32		266	
営業外費用計			72		1,689
経常利益			36,157		36,477
特別利益					
投資有価証券等売却益		71		26	
株式報酬受入益		48		53	
固定資産売却益		-		9	
資産除去債務履行差額		-		141	
移転補償金		2,077		-	
特別利益計			2,197		230
特別損失					
投資有価証券等売却損		-		0	
投資有価証券等評価損		36		-	
関係会社株式評価損		582		727	
固定資産除却損	2	105		374	
資産除去債務履行差額		-		0	
事務所移転費用		406		54	
特別損失計			1,129		1,158
税引前当期純利益			37,225		35,549
法人税、住民税及び事業税			11,239		10,474
法人税等調整額			290		171
当期純利益			26,276		24,904

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主 資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計
						別 途 積立金	繰越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

当期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276
株主資本以外の の項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									

当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,364	1,364	1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	116	116	116
当期変動額合計	116	116	1,247
当期末残高	174	174	86,407

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。

退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

7．収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

8．消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

9. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
--------------	--

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、営業外収益に計上しておりますシステム利用サービスに係る収益について、従来は、当該システム利用サービスに係るシステム関連費用を控除し、純額で認識しておりましたが、控除せず、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識に関する注記」については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

[未適用の会計基準等]

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

（1）概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

（2）適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会）

（１）概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業基準委員会から公表されたものです。

（２）適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,256百万円	１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,223百万円
２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 346百万円 器具備品 643 合計 990	２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 589百万円 器具備品 618 合計 1,207

損益計算書関係

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,334百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,525百万円
2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 2 ソフトウェア 102 合計 105	2. 固定資産除却損 建物 346百万円 器具備品 28 ソフトウェア - 合計 374

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

金融商品関係

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとん

どないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引

先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的と

して、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2) その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

(注) 1 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 2 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）1.2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

（ ）1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、当事業年度において727百万円減損処理を行っております。

（注）3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）（ ）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（ ）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル２の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日）

１．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,835
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

非上場株式（貸借対照表計上額312百万円）及び投資事業有限責任組合への出資金（貸借対照表計上額1,455百万円）は、記載しておりません。

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日）

１．売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載しておりません。

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（１）通貨関連

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	121	121

退職給付関係

前事業年度(自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)	
1．採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2．確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	893
退職給付の支払額	781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	626
年金資産の期末残高	19,349
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	1,521
退職給付の支払額	904
その他	14
退職給付債務の期末残高	21,967

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	672
年金資産の期末残高	19,687

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	19,687
	879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	45
確定給付制度に係る退職給付費用	959

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,176	賞与引当金	1,381
退職給付引当金	1,022	退職給付引当金	990
関係会社株式評価減	784	関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	430	未払事業税	285
投資有価証券評価減	428	投資有価証券評価減	110
減価償却超過額	223	減価償却超過額	272
時効後支払損引当金	179	時効後支払損引当金	182
関係会社株式売却損	148	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	135	ゴルフ会員権評価減	92
資産除去債務	425	資産除去債務	348
未払社会保険料	95	未払社会保険料	114
その他	358	その他	84
繰延税金資産小計	5,410	繰延税金資産小計	5,376
評価性引当額	1,530	評価性引当額	1,795
繰延税金資産合計	3,879	繰延税金資産合計	3,581
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	361	資産除去債務に対応する除去費用	233
関係会社株式評価益	80	関係会社株式評価益	81
その他有価証券評価差額金	25	その他有価証券評価差額金	78
前払年金費用	403	前払年金費用	402
繰延税金負債合計	871	繰延税金負債合計	796
繰延税金資産の純額	3,008	繰延税金資産の純額	2,784
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%
タックスヘイブン税制	1.9%	タックスヘイブン税制	1.8%
外国税額控除	0.5%	外国税額控除	0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%
その他	0.3%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
	自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
期首残高	-	1,371
有形固定資産の取得に伴う増加	1,371	48
資産除去債務の履行による減少	-	296
期末残高	1,371	1,123

収益認識に関する注記

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度（自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）

委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬（注）	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

〔重要な会計方針〕 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度（自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

（イ）子会社等
該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還（*2）	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

（*2） コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー・エム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息の受取	9	未収利息	4

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	29,119	未払手数料	6,013

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（*1）投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	17,018円01銭	1株当たり純資産額	16,775円81銭
1株当たり当期純利益	5,101円61銭	1株当たり当期純利益	4,835円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	26,276百万円	損益計算書上の当期純利益	24,904百万円
普通株式に係る当期純利益	26,276百万円	普通株式に係る当期純利益	24,904百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

^{*} 2022年10月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社北國銀行	26,673百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社武蔵野銀行	45,743百万円	

^{*} 2022年10月末現在

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月9日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯 原 尚

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマイバランスDC50の2022年4月1日から2022年9月30日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マイバランスDC50の2022年9月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯 原 尚
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津 村 健二郎
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 永 真太郎
--------------------	-------	---------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。